

平成29年度付属明細書

- ・ 第二号様式 寄附金収益明細書
- ・ 第三号様式 補助金事業等収益明細書
- ・ 第四号様式 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・ 第六号様式 基本金明細書
- ・ 第八号様式 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・ 第十号様式 積立金・積立資産明細書

社会福祉法人名古屋市北区社会福祉協議会
平成30年3月31日

80
寄附金収益明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 名古屋市区社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	児童館
寄附者(その他)	経常	1件	31,220				31,220	
寄附者(その他)	経常	1件	34,599				34,599	
寄附者(その他)	経常	1件	20,000				20,000	
寄附者(その他)	経常	1件	8,500				8,500	
寄附者(その他)	経常	1件	150,000				150,000	
寄附者(その他)	経常	1件	65,721				65,721	
寄附者(その他)	経常	1件	400				400	
寄附者(その他)	経常	1件	7,500				7,500	
寄附者(その他)	経常	1件	384				384	
寄附者(その他)	経常	1件	1,070				1,070	
寄附者(その他)	経常	1件	20,000				20,000	
寄附者(その他)	経常	1件	4,540				4,540	
寄附者(その他)	経常	1件	870				870	
寄附者(その他)	経常	1件	10,000				10,000	
寄附者(その他)	経常	1件	43,364				43,364	
寄附者(その他)	経常	1件	400				400	
寄附者(その他)	経常	1件	330,000				330,000	
寄附者(その他)	経常	1件	5,626				5,626	
寄附者(その他)	経常	1件	200				200	
寄附者(その他)	経常	1件	1,700				1,700	
寄附者(その他)	経常	1件	340				340	
寄附者(その他)	経常	1件	300				300	
寄附者(その他)	経常	1件	16,555				16,555	
寄附者(その他)	経常	1件	12,734				12,734	
寄附者(その他)	経常	1件	186,646				186,646	
寄附者(その他)	経常	1件	69,931				69,931	
寄附者(その他)	経常	1件	100				100	
寄附者(その他)	経常	1件	3,160				3,160	
寄附者(その他)	経常	1件	18,750				18,750	
寄附者(その他)	経常	1件	49,454				49,454	
寄附者(その他)	経常	1件	17,235				17,235	
合計		31件	1,111,299				1,111,299	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設設備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記す。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 名古屋市北区社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	児童館
交付団体:名古屋市 交付目的:在宅サービスセンターの管理・運営	在宅サービスセンター 管理運営事業	1,262,000	0	1,262,000	0	1,262,000	0	0	0
交付団体:愛知県 交付目的:ボランティア活動振興	社会福祉事業	38,000	0	38,000	0	38,000	0	0	0
交付団体:名古屋市社会福祉協議会 交付目的:職員設置補助金	職員設置補助	43,362,760	0	43,362,760	0	43,362,760	0	0	0
交付団体:名古屋市社会福祉協議会 交付目的:社会福祉活動の推進	社会福祉事業	3,936,439	0	3,936,439	0	3,936,439	0	0	0
交付団体:名古屋市社会福祉協議会 交付目的:地域福祉事業の推進	地域福祉事業	4,522,000	0	4,522,000	0	4,522,000	0	0	0
交付団体:名古屋市社会福祉協議会 交付目的:緊急小口資金事務補助金	緊急小口資金事業	3520	0	3520	0	3520	0	0	0
交付団体:名古屋市社会福祉協議会 交付目的:生活福祉資金事務費補助	生活福祉資金事業	1,030,099	0	1,030,099	0	1,030,099	0	0	0
区分小計		54,154,818	0	54,154,818	0	54,154,818	0	0	0
交付団体:愛知県共同募金会 交付目的:共同募金配分金事業の推進	共同募金配分金事業	6,826,836	0	6,826,836	0	0	6,826,836	0	0
区分小計		6,826,836	0	6,826,836	0	0	6,826,836	0	0
合計		60,981,654	0	60,981,654	0	54,154,818	6,826,836	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 名古屋市北区社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉基金	法人運営	地域福祉基金	2,066,000	地域福祉基金事業
法人運営	地域福祉基金	預貯金	▲ 68,090	地域福祉基金事業
児童館	法人運営	児童館指定管理料	585,000	地域福祉推進事業
総計			2,582,910	

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 名古屋市北区社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	児童館
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0
①第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0
②第二号基本金	0	0	0	0	0
③第三号基本金	0	0	0	0	0
第一号基本金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第二号基本金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第三号基本金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0
①第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0
②第二号基本金	0	0	0	0	0
③第三号基本金	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

【法人運理拠点区分】

第八号様式

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

社会福祉法人 名古屋市北区社会福祉協議会

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
(その他の固定資産)(有形)													0	0	
車両運搬具													0	0	
車いす サポートエンジニアリングNAE	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	99,999	0	100,000	0	
車いす A①	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	149,999	0	150,000	0	
車いす A②	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	149,999	0	150,000	0	
車いす B	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	149,999	0	150,000	0	
自動車													0	0	
プレオ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	662,999	663,000	663,000	663,000	
ワゴンR	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,722,739	1,014,000	1,722,740	1,014,000	
サンバーバン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,034,999	1,035,000	1,035,000	1,035,000	
タウンエース	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	349,999	0	350,000	0	
器具及び備品															
テレビ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	199,999	0	200,000	0	
ビデオデッキ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	199,999	0	200,000	0	
ビデオプロジェクタ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	649,999	0	650,000	0	
ノートパソコン															
PC-MA55JCHVMA64	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	379,374	0	379,375	0	
FMV-BIBLO NE3/45Lk	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	240,999	0	241,000	0	
FLORA310PCIL9-QK5281C00	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	326,999	0	327,000	0	
PRESARIO1216JP	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	176,999	0	177,000	0	
PC-LL300/1A	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	136,289	0	136,290	0	
東芝サテライト PSJ611JC5H1EUW①	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	122,999	0	123,000	0	
東芝サテライト PSJ611JC5H1EUW②	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	122,999	0	123,000	0	
東芝サテライト PSJ611JC5H1EUW③	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	122,999	0	123,000	0	
東芝サテライト PSJ611JC5H1EUW④	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	122,999	0	123,000	0	
東芝サテライト PST311SCWS816	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	103,999	0	104,000	0	
東芝dynabook PACX45HLR	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	183,749	0	183,750	0	
AED	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	304,499	0	304,500	0	
カシオプロジェクターXJ-S47	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	136,499	0	136,500	0	
パソコン/プリンター LP8300S	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,999	0	128,000	0	
点字プリンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,007,999	1,008,000	1,008,000	1,008,000	
シュレッダー V231R	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,999	0	210,000	0	
シュレッダー S406P	2	2	0	0	1	2	0	0	1	0	149,477	149,478	149,478	149,478	
ページセッター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	557,339	0	557,340	0	
(その他の固定資産)(有形)計	29	2	0	0	1	2	0	0	29	0	9,904,944	3,869,478	9,904,973	3,869,478	
(その他の固定資産)(無形)															
権利															
電話加入権	218,400	0	0	0	0	0	0	0	218,400	0	0	0	218,400	0	
ソフトウェア															
地域包括支援センターシステム①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,850	0	248,850	0	
地域包括支援センターシステム②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,850	0	248,850	0	
地域包括支援センターシステム③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,850	0	248,850	0	
地域包括支援センターシステム④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,850	0	248,850	0	
(その他の固定資産)(無形)計	218,400	0	0	0	0	0	0	0	218,400	0	995,400	0	1,213,800	0	
(その他の固定資産)計	218,429	2	0	0	1	2	0	0	218,429	0	10,900,344	3,869,478	11,118,773	3,869,478	
基本財産及びその他の固定資産計	218,429	2	0	0	1	2	0	0	218,429	0	10,900,344	3,869,478	11,118,773	3,869,478	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		2		0		2		0							

CS
00

積立金・積立資産明細書

【法人運営拠点区分】

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 名古屋市北区社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賛助会費積立金	4,417,500	4,198,892	4,427,802	4,188,590	
計	4,417,500	4,198,892	4,427,802	4,188,590	

拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賛助会費積立資産	4,417,500	4,198,892	4,427,802	4,188,590	
計	4,417,500	4,198,892	4,427,802	4,188,590	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

【地域福祉基金拠点区分】

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 名古屋市北区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉基金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域福祉基金積立金	91,687,759	1,123,573	2,066,000	90,745,332	
計	91,687,759	1,123,573	2,066,000	90,745,332	

拠点区分 地域福祉基金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域福祉基金積立資産	91,687,759	1,123,573	2,066,000	90,745,332	
計	91,687,759	1,123,573	2,066,000	90,745,332	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉充実総額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	128,125,697
負債 (b)	6,471,386
基本金 (c)	2,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	0
合計 (a - b - c - d)	119,654,311

- 手入力 (必須入力) するセルです (※社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(未入力の場合は帳簿での算定となります)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における資産対照表価額

合計 (a)	101,776,540
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	
リース債務	
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	101,776,540
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	2,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	0
合計 (a - b - c - d)	99,776,540

3. 「再取得に必要な財源」

(1) 従来の建物費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積	建設時自己資金	大規模修繕費積戻額	減価償却累計額	建設価額等上昇率				④、⑤のいずれか高い方の率	自己資金比率	建設時自己資金比率	⑥、⑦のいずれか高い方の率	合計額			
						① 建設工事費		② 1㎡当たりの単価上昇率							③、④のいずれか高い方の率	⑤ 建設時自己資金比率	⑥、⑦のいずれか高い方の率
						①-1 一般的1㎡当たり単価 (a)	①-2 当該建物の取得時の取得単価 (b)	②-1 建設時延べ床面積 (c)	②-2 a / (b/c)								
						250,000					22%		22%				
						250,000					22%		22%				
						250,000					22%		22%				
						250,000					22%		22%				
						250,000					22%		22%				
合計														0			

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
 ※ 行が不足する場合は空白を追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	0
----	---

(4) 合計

項目	金額
従来の建物費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輛等の更新に必要な費用	0
合計	0

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕費積戻額	合計額 (d)	※大規模修繕積戻額が不足する場合	
				負債対照表価額 (c)	合計額 (e) (a+b) × c / (a+c)
	30%				
	30%				
	30%				
	30%				
	30%				
	30%				
合計					0

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
存続事業活動支出	117,513,752	12	29,378,438

5. 「計費の特例」

項目	金額	月数	合計額
存続事業活動支出	117,513,752	12	117,513,752

6. 「社会福祉充実総額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	119,654,311	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	99,776,540	
計費の特例	117,513,752	
合計	▲ 97,630,000	

